

# 次期基本計画の検討の進め方について



厚生労働省 社会・援護局  
地域福祉課 成年後見制度利用促進室

# 議論の進め方について

- 1 議論の進め方に関する基本的な考え方
- 2 ワーキング・グループの構成について
- 3 今後のスケジュール案  
参考:ワーキング・グループでの検討スケジュール等

# 1 議論の進め方に関する基本的な考え方

## 議論の順番について

- 基本計画には、次期計画初年度である令和4年度から迅速に取り組むべき内容と、次期計画期間内で丁寧な議論を行うなど中長期的な視点をもって取り組むべき内容が含まれる。
- 令和4年度予算案に盛り込むものも含め迅速に取り組むべき内容は、中間とりまとめ（令和3年7月頃を目途）に記載できるよう優先的に議論を行う。
- 中長期的な視点をもって取り組むべき内容については、中間とりまとめ後を中心に議論して、最終とりまとめに記載する。

## 論点とワーキング・グループの設置について

- 基本計画は、福祉行政、地域福祉、司法など様々な分野・主体に関係するものであり、相当数の会議の開催が必要となる。
- 円滑に議論を進めるため、厚生労働省の研究事業等の実施状況や次期基本計画における検討課題を踏まえて、3つのWGを設置して議論を進める。

①地域連携ネットワークWG

②福祉・行政と司法の連携強化WG

③成年後見制度の運用改善等に関するWG

- 既に一定の取組みが進んでいる内容を扱う「地域連携ネットワークWG」と、比較的迅速な対応が可能な内容を含む「成年後見制度の運用改善等に関するWG」のうち制度の運用改善に関する内容から順次議論を行った上で中間とりまとめを行い、その後に他の論点に関わる議論を行って最終とりまとめを行う。

## 2 ワーキング・グループの構成等について

- 各WGの主査として、各WGに関連する厚生労働省の研究事業等の実施に係る委員を置く。
- WGの構成員は、委員の希望を勘案しつつ、各論点に深い見識を持つ者とする。  
(ただし、各委員は、構成員にならないWGについても、オブザーバーとして参加可能。)

WG名	主査	論点と主な課題
<b>地域連携ネットワークWG</b>	<b>上山委員</b> ※「成年後見制度利用促進基本計画における地域連携ネットワークと中核機関の体制整備上の課題分析と効果的手法に関する調査研究事業」に係る検討委員会委員長	<b>権利擁護支援の地域連携ネットワークの充実</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○KPI達成に向けた取組 (全市町村での中核機関整備、全地域での4機能確保)</li><li>○ネットワークの機能強化</li><li>○ネットワークの体制拡大</li></ul>
<b>福祉・行政と司法の連携強化WG</b>	<b>山野日委員</b> ※「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」に係る親委員会委員長 ※「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」に係る運営委員会委員長	<b>福祉・行政と司法の連携強化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○福祉・行政による支援と成年後見制度による監督の考え方の整理を踏まえた、中核機関・家庭裁判所の対応充実</li><li>○福祉(関係機関等)や行政(中核機関)から司法(家庭裁判所)、司法(家庭裁判所)から福祉(関係機関等)や行政(中核機関)への連携の強化</li></ul>
<b>成年後見制度の運用改善等に関するWG</b>	<b>新井委員</b> ※「後見人等への意思決定支援研修事業」企画委員会座長	<b>成年後見制度の運用改善等のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○各種意思決定支援ガイドラインの運用</li><li>○後見人等の選任・交代の推進</li><li>○必要に応じた制度のあり方の検討</li></ul>

# (参考)成年後見制度利用促進基本計画における地域連携ネットワークと中核機関の体制整備上の課題分析と効果的手法に関する調査研究事業

(令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 課題番号24)

目的	権利擁護支援及び成年後見制度利用促進に係る体制整備を進めるうえでの、都道府県ごとの具体的な課題や山間部・島しょ部における体制整備上の課題を明らかにするとともに、その解決に向けた効果的手法を検討し提案することを目的として実施する。 (事務局 一般財団法人 日本総合研究所)		
事業内容	<p>(1)「成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査」データ分析 ○都道府県ごとの整備課題の洗い出し (都道府県、市町村規模等による体制整備が進みにくい地域の特徴などを、総合的に分析)</p> <p>(2)ヒアリング調査 ○体制整備や地域連携ネットワークの構築が進んでいない地域・自治体に対する課題把握 ○体制整備や地域連携ネットワークの構築を進めるためのヒントを総合的に分析することを目的として、都道府県、市町村及び関係団体等へヒアリング</p> <p>(3)調査結果の分析と成果のとりまとめ</p>		
検討委員会	<p>【委員長】 上山 泰 新潟大学 法学部 教授</p> <p>【委 員】 川本 康江 大阪府 福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課 企画推進G 統括主査 越川 正興 藤沢市 福祉健康部 地域包括ケアシステム推進室 室長補佐 駒田 拓朗 京極町社会福祉協議会 事務局次長 永田 祐 同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 比江森 志乃 やえもん社会福祉士事務所 社会福祉士 丸山 広子 埼玉県社会福祉協議会 権利擁護センター 所長 矢澤 秀樹 伊那市社会福祉協議会 地域福祉課 上伊那成年後見センター 所長</p>		

# (参考)日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業

(令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 課題番号23)

目的	<p><b>日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携状況について、調査を通じて実態把握を行うとともに、適切な連携の在り方を検討し、連携に資するツールを開発する。</b></p> <p style="text-align: right;">(事務局:公益社団法人 日本社会福祉士会)</p>			
事業内容	<p><b>(1)ヒアリング調査</b> ○日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の連携、移行に関わる関係機関等より、好事例・困難事例等についてのヒアリング調査を実施する。</p> <p><b>(2)アンケート調査</b> ○社会福祉協議会等関係機関を対象に、日常生活自立支援事業等と成年後見制度との連携の実際と課題にかかるアンケート調査を郵送により実施する。</p> <p><b>(3)調査分析、制度・連携の在り方、連携方法に関する研究</b> ○有識者の参画を得てヒアリング調査やアンケート調査を基に課題を分析し、それぞれの制度のあり方や連携方法について委員会にて研究する。</p> <p><b>(4)連携に資するツールの開発</b> ○日常生活自立支援事業等関係事業と成年後見制度にかかる適切な連携に資するツール等を開発し、事業実施報告書ならびにホームページ等にて周知する。</p>			
委員会	親委員会 ◎委員長	親委員会・WG ◎WG委員長		
	山野目 章夫 ◎	早稲田大学大学院 法務研究科 教授	上山 泰 ◎	新潟大学 法学部 教授
	今井 忠	日本発達障害ネットワーク(JDDnet) 理事	石垣 裕美	立川市 福祉保健部 高齢福祉課在宅支援係 係長
	海野 芳隆	静岡県社会福祉協議会 地域福祉課長	川井 誉久	東京都社会福祉協議会 地域福祉部長
	久保 厚子	全国手をつなぐ育成会連合会 会長	笹川 和哉	本別町社会福祉協議会 地域福祉活動推進部門 管理者
	櫻田 なつみ 理事	日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構 理事	佐藤 健	岩手県 保健福祉部 地域福祉課 主任主査
	住田 敦子		住田 敦子	尾張東部権利擁護支援センター センター長
	永田 祐	同志社大学社会学部社会福祉課 教授	高橋 良太	全国社会福祉協議会 地域福祉部 部長
	花俣 ふみ代	認知症の人と家族の会 副代表理事	田邊 寿	伊賀市社会福祉協議会 法人運営部長
	水島 俊彦 委員	日本弁護士連合会 高齢者・障害者権利支援センター 委員	中井 俊雄	ノートルダム清心女子大学人間生活学部 准教授
			中村 健治	北海道社会福祉協議会 副局長
	矢頭 範之	成年後見センター・リーガルサポート 理事長	星野 美子	公益社団法人 日本社会福祉士会 理事
	山崎 智美	日本社会福祉士会 副会長	森 和俊	大阪市役所 福祉局 生活福祉部 地域福祉課(相談支援グループ) 相談支援担当課長
			八木 将仁	豊田市成年後見支援センター センター長

(参考)任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業(相談体制強化及びシンポジウム等広報分)

目的	<p>市区町村や中核機関等からの二次的な相談及び地域における中核機関等の体制整備に関する相談に対応し、ノウハウの共有を図ることにより、市区町村、中核機関等における相談体制の強化を図るとともに、国民向けに分かりやすく任意後見・補助・保佐類型を含む成年後見制度の周知を行うことにより、成年後見制度を必要な人が制度の利用につながり、また、将来において早い段階から制度の利用の検討を始められる契機となることを目的とする。</p> <p style="text-align: right;">(事務局 全国社会福祉協議会)</p>		
事業内容	<p>(1)自治体・中核機関等から体制整備や困難事案等の個別相談を受ける窓口(K-ねっと)の開設            (2)任意後見・補助保佐等成年後見制度に関する国民等の理解を促進するための地方セミナーの開催</p>		
運営委員会	【委員長】	山野目 章夫	早稲田大学大学院 法務研究科
	【委 員】	山縣 然太郎	山梨大学大学院 総合研究部 医学域社会医学講座 教授
		川本 康江	大阪府 福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課 企画推進G 統括主査
		寺崎 邦秀	取手市 高齢福祉課 係長
		岩崎 俊樹	横須賀市 福祉部 地域福祉課 係長
		住田 敦子	特定非営利活動法人 尾張東部権利擁護センター センター長
		中村 健治	北海道社会福祉協議会 副局長兼権利擁護推進部長
		星 淑恵	町田市社会福祉協議会 相談支援課長
		水島 俊彦	法テラス埼玉法律事務所 弁護士
		花俣 ふみ代	認知症の人と家族の会 副代表理事
		櫻田 なつみ	日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構
		久保 厚子	全国手をつなぐ育成会連合会 会長
		青木 佳史	日本弁護士連合会 高齢者・障害者権利擁護センター センター長
		矢頭 範之	成年後見センター・リーガルサポート 理事長
		星野 美子	日本社会福祉士会 理事

## (参考)後見人等への意思決定支援研修事業

目的	国として標準的な研修プログラムを設定した上で、後見人等に対する研修を実施することにより、後見人等が、全国的に一定の水準で意思決定支援を踏まえた後見事務を適切に行えるようにすることを目的とする。さらに、全国各地における研修内容の啓発、広報を行うことで、全国的に支援の質を更に向上・均一化することを目的とする。 (事務局 みずほ情報総研株式会社)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>(1)研修プログラム等の作成及び映像教材の作成</li><li>(2)講師候補者の選定、手配及び講師養成説明会の実施</li><li>(3)意思決定支援研修の実施</li><li>(4)その他、評価、周知・広報等</li></ul>	
運営委員会	【委員長】	新井 誠 中央大学 法学部 教授
	【委 員】	青木 佳史 日本弁護士連合会 高齢者・障害者権利擁護センター センター長
		五十嵐 穎人 千葉大学 社会精神保健教育研究センター 教授
		小賀野 晶一 中央大学 法学部 教授
		上山 泰 新潟大学 法学部 教授
		久保 厚子 全国手をつなぐ育成会連合会 会長
		櫻田 なつみ 日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構
		高橋 良太 全国社会福祉協議会 地域福祉部 部長
		花俣 ふみ代 認知症の人と家族の会 副代表理事
		星野 美子 日本社会福祉士会 理事
		水島 俊彦 法テラス埼玉法律事務所 弁護士
		住田 敦子 特定非営利活動法人 尾張東部権利擁護センター センター長
		西川 浩之 成年後見センター・リーガルサポート 専務理事

## (令和2年度)

## 令和3年3月29日 ● 第7回 成年後見制度利用促進専門家会議

- ・中間検証報告書のフォローアップ①(関係各省庁・最高裁からの主な取組の報告)
- ・成年後見制度利用促進に関する現状確認
- ・検討の進め方とWGの設置
- ・各委員からの意見「現行計画と取組に対する考え方等」

## (令和3年度)

## 令和3年4月～ ● ワーキング・グループでの検討開始

- 地域連携ネットワークWG (7回程度)
- 成年後見制度の運用改善等に関するWG (1回程度)

## 令和3年6月28日 ● 第8回 成年後見制度利用促進専門家会議

- ・中間検証報告書のフォローアップ②(関係各省庁・最高裁からの主な取組の報告)
- ・各WGにおける主な意見の確認
- ・委員意見交換

## 令和3年7月30日 ● 第9回 成年後見制度利用促進専門家会議

- ・「次期基本計画」中間とりまとめ(案)に係る意見交換等

※必要に応じて、  
予備日を利用して意見交換等を実施

### 3 今後のスケジュール案

「次期基本計画の閣議決定」まで(令和3年8月～令和4年3月)

#### 令和3年8月23日 ● 第10回 成年後見制度利用促進専門家会議

- ・委員及び当事者団体等からの意見「現場から見た中・長期的課題について」

#### 令和3年9月～ ● ワーキング・グループでの継続検討

- 福祉・行政と司法の連携強化WG（2回程度）
- 成年後見制度の運用改善等に関するWG（3回程度）

#### 令和3年10月 ● 第11回 成年後見制度利用促進専門家会議

- ・次期基本計画初年度（令和4年度）の事業案（概算要求）報告
- ・各WGにおける主な意見の確認
- ・委員意見交換

#### 令和3年12月頃 ● 第12回 成年後見制度利用促進専門家会議

- ・「次期基本計画」（案）に係る意見交換等

※必要に応じて、  
予備日を利用して意見交換等を実施

#### 令和4年1月頃 ● パブリックコメントの実施

- 成年後見制度利用促進会議へ「次期基本計画」（案）の報告
- 「次期基本計画」閣議決定

## 参考：ワーキング・グループでの検討スケジュール等（案）

### ○ 地域連携ネットワークWG（主査：上山委員）

	開催日	ヒアリング・検討テーマ
第1回	令和3年4月14日（水）	中核機関の取組と社協の権利擁護支援
第2回	令和3年4月21日（水）	日常生活自立支援事業と市民後見・法人後見
第3回	令和3年4月28日（水）	都道府県の役割と機能
第4回	令和3年5月6日（木）	権利擁護支援と包括的・重層的な支援体制
第5回	令和3年5月12日（水）	新たな支え合いの検討
第6回	令和3年5月20日（木）	多様な主体の参画①＜各種専門職団体＞
第7回	令和3年5月26日（水）	多様な主体の参画②＜民間団体・企業等＞

### ○ 福祉・行政と司法の連携強化WG（主査：山野目委員）

	開催日	ヒアリング・検討テーマ
第1回	令和3年9月1日（水）	福祉・行政と司法における今後の連携強化①＜福祉・行政＞
第2回	令和3年9月9日（木）	福祉・行政と司法における今後の連携強化②＜司法＞

### ○ 成年後見制度の運用改善等に関するWG（主査：新井委員）

	開催日	ヒアリング・検討テーマ
第1回	令和3年6月2日（水）	意思決定支援ガイドライン
第2回	令和3年9月15日（水）	専門職団体から見た現状と課題
第3回	令和3年9月22日（水）	法律相談・支援の取組と不正防止等
第4回	令和3年9月29日（水）	金融機関と財産管理、後見人等報酬等